

経済文教常任委員会

さくら商品券

3千万円（H20 7号補正）
841万円（H20 8号補正）

◆質問 商品券発行における費用分担はどうなっているのか。

◇答え 現時点では、プレミアム分の3千万円を市が負担し、発行に係る事務費約1,490万円のうち、市が841万円、県が約157万円、加盟店が売上の1・5%分の495万円を負担する。

◆質問 どこで販売するのか。3万部の発行で市民に行き渡るのが。

◇答え 銀行や郵便局での販売を検討したが、法律や手数料の関係上、実現できなかった。商工会議所、市、各住民センター、コミセンなどで販売する。1人1セットの販売に制限するようにしている。

競艇発祥の地記念館

5千万円（H21当初）

◆質問 この記念館の建設による集客効果や目標については持っているか。

◇答え この記念館の建設によって集客増を図るといふ考えは基本的に持っている。競艇業界には過去の功労や顕彰をする制度がなかったことから、昨年、大村競艇の企画で競艇殿堂や競艇マイスターという制度を設けた。これに伴い、一定のハード整備も必要であると考えた。競艇発祥の地でもあり、数々の展示物を保有している。これらを常設して、お客さまに競艇の歴史を知ってもらうことが義務と考えている。

建設環境常任委員会

ため池等改修事業
(野岳ため池 横山頭ため池)

◆質問 堤防の改修工事と堆積した土砂をしゅんせつする工事を同時にできないのか。

◇答え 国の補助を活用しているが、堤体を改修する事業としゅんせつする事業を同一年に行うと補助対象外となる。また、一度に多額の費用を要することや、工期が延びることで休耕しなければならぬ期間が長くなることなどから、一つずつ計画的に行うようにしている。



廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例

◆質問 どういう経緯で有料化に至ったのか。

◇答え 清掃センターに持ち込む量が開設当時と比べて増加しており、担当する嘱託職員等の経費も増大している。また、県内すべての市町村でもセンターへの直接搬入については、手数料を徴収しており、市外からの持ち込みも懸念されていることから、今回清掃センターへ持ち込む家庭系ごみについて料金を徴収するものである。

◆質問 金額の設定はどういう基準でなされたのか。

◇答え 県内の状況を参考に、できるだけ安くということを設定した。

公営住宅等整備事業

2,853万円（H21当初）

◆質問 21年度における新駅前団地建設事業の予定はどうなっているのか。

◇答え 建物の基礎工事を予定している。なお、21年度は1,260万円の工事請負費と1,194万円の設計委託料を計上している。



総合運動公園
整備事業

1億7千万円（H21当初）

◆質問 21年度の事業内容、用地の取得率はどのようになっているのか。

◇答え 21年度から造成工事を開始する。実施設計については1期分の造成計画を行うものである。用地取得状況については1期工事分の55%である。

